

アイサンテクノロジー株式会社

コーポレートレポート2014

【証券コード：4667】

2013.4 - 2014.3



アイサンテクノロジー株式会社 コーポレートレポート2014 目次

企業理念	2	アイサンテクノロジーの事業の概況	15
株主の皆様へ	3	測地測量製品ソリューション事業	16
中期経営戦略に関して	4	G空間位置情報ソリューション事業	16
インタビュー	5	新規ソリューション事業	18
特集	7	連結財務諸表	19
1.第20回ITS世界会議 東京2013	7	沿革	21
2.「みちびき」民間利用実証	8		
3.道路情報のモデル化による走行支援の研究開発	9		
会社概要	10		
業績サマリー	11		
アイサンテクノロジーの強み	13		



【編集方針】当レポートは、個人投資家から機関投資家、お取引先様までの幅広い方を対象に、当社の経営方針や事業戦略の理解に役立つツールとして位置付けております。

企業理念

アイサンテクノロジーを説明するにあたり、測量を語らずに説明することはできません。測量は都市や街を造る為の基礎となる重要な作業です。具体的には土地の広さや起伏を測ったり、位置関係を明らかにしたり、地図を作ったり、道路や河川の計画を実施したりという「社会の生活基盤」を整備するための大切な仕事です。

その測量の各場面で「役立つ」ソフトウェア・ソリューションを提案するのが我々アイサンテクノロジーです。アイサンテクノロジーは、独立系のメーカーとして、測量設計業及び不動産登記業に向けたソフトウェアの開発・販売を全国で展開し、44年の社歴を有し、東京証券取引所JASDAQ市場に上場しております。

また、従来の測量だけではなく、人工衛星などを利用した新たなテクノロジーによる「位置情報」の取得にも積極的に取り組んでおります。

測量の枠に捕らわれず位置情報の領域でリーディングカンパニーであり続けること。これが私達が目指すものです。その中核を担うのがアイサンテクノロジーの「理念に基づいたビジョン」です。

知恵 それは無限の資産
実行 知恵は実行して実を結ぶ
貢献 実を結んで社会に貢献



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業展開に多大なるご理解とご支援を賜わり、当社グループを代表いたしまして厚く御礼申し上げます。

さて、平成26年3月期（第44期）決算の総括としましては、政府及び金融当局によるデフレ経済からの脱却に向けた財政、金融政策にともなう景気回復期待とあわせ、消費税率引き上げに向けた個人消費を中心とした需要の増加も見られ、長期デフレ環境からの脱却に向けた流れが期待される状況にありました。一方、当社グループの主たる販売市場であります測量市場におきましては、東日本大震災からの復興に向けた予算執行が順調に進んだこととあわせ、国が進める国土強靱化計画の中で社会インフラに係る点検事業が全国自治体主導のもとに実施され、測量業務を含めた位置情報関連事業の業況は改善に向けて進みつつある状況にありました。

こうした状況の中で当社グループは主力ソフトウェア製品「WingNeo INFINITY Ver.4（ウイングネオ インフィニティバージョン4）」のリリースと共に、お客様のご利用環境にあった最新OS搭載のパソコンを組み合わせたWindowsXP対策ソリューションを展開してまいりました。また、ライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスから誕生した「ATStation（エーティーステーション）」も発売から3年目に入り製品の認知度が市場で高まる中、当社グループが得意とする測量の観測業務の効率化を目指すソリューション提案が確実にお客様から高い評価を頂戴するに至りました。他方、移動式高精度三次元計測システム（以下、MMS）事業においては、民間から始まった高精度位置情報活用のニーズが、国が進める国土強靱化計画の実施により、全国自治体による社会インフラ点検事業へと拡大しつつあり、MMS事業の順調な拡大となりました。また、自動車メーカーを中心としたITS（高度道路交通システム）実証実験等では当社グループが保有するMMSを用いて生成した三次元の高精度地図や国産初の準天頂衛星みちびきの配信データを用いた高精度な位置情報解析技術に係る研究活動の成果など「高精度位置情報解析技術」が多く利用されており、平成25年10月に開催されました「第20回ITS世界会議東京2013」ではMMS及び高精度の三次元地図ソリューションを出展し、実用化に向けた様々な取り組みを紹介しました。

以上の結果、平成26年3月期連結期間における売上高は2,227百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益181百万円（前年同期比172.8%増）、経常利益176百万円（前年同期比201.0%増）、当期純利益156百万円（前年同期比296.6%増）となりました。当社グループは、引き続き測地測量システムと多種多様な測量計測機器をセットにし、お客様の業務環境をトータルでサポートする営業活動を進めるとともに、昭和45年の創業来培ってまいりました高精度に位置を求める技術を従来の販売市場に限らず、自動車関連産業、通信関連産業など様々な分野に製品、サービスを提供すべくこれからも幅広く研究開発活動を進めてまいります。株主の皆様のご期待に沿えるよう一層の経営努力に邁進する所存でございますので、今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイサンテクノロジー株式会社

代表取締役社長 柳澤 哲二

▶ 中期経営戦略に関して

▶ 経営基本戦略

2018年4月に実用準天頂衛星が24時間運用体制となる経営環境を迎える時代を見据え、新次元の「新・深・真」なる測地測量システム開発に邁進する。

▶ 中期ビジョン

1. コア技術の高精度演算、高精度位置情報解析ソフトウェア群のもと、測地測量システムの開発と拡販による更なる成長へ挑戦
2. 実用準天頂衛星信号と高精度三次元計測車両MMSを融合した製品開発並びにITS等の新市場への位置情報ビジネスへの挑戦
3. 今後も継続する研究開発投資を可能とするための経営効率化への挑戦

▶ 平成27年3月期のコミットメント

1. 売上高、全ての利益項目の目標を達成する
2. MMS、準天頂衛星を含め「地理空間情報」に係わるソリューション事業の研究、開発を推進するとともに、収益拡大を実現する
3. 研究開発成果として三次元計測機器制御等をスマートフォンに対応させる新製品をリリースする

インタビュー

Q1. 平成26年3月期の業績を振り返ってポイントを教えてください

A1. 当連結会計年度において、主たる販売市場であります測量市場におきましては、公共事業における予算執行が順調に進んだこととあわせ、国が進める国土強靱化計画の中で社会インフラに係る点検事業が全国自治体主導のもとに実施され、測量業務を含めた位置情報関連事業の業況は改善に向けて進みつつある状況にありました。

このような環境の中での当社グループの事業別の状況は、事業カテゴリー別に要因を分析すると以下の通りとなります。

【測地測量製品ソリューション事業及び計測機器販売事業】

- ①東日本大震災からの復興に向けた予算執行が順調に進んだことと合わせ、国が進める国土強靱化計画の中で社会インフラに係る点検事業が全国自治体主導のもとに実施され、測量業務を含めた位置情報関連事業の業況は改善に向けて進みつつあり、その中で、主力ソフトウェアである「WingNeo INFINITY」及びトータルステーション、GNSSの販売が好調に推移しました。
- ②平成26年4月のマイクロソフトWindowsXPのサポート終了に向け、当社製品ユーザーに対し、PC機器環境変更と合わせて当社最新ソフトウェアへのアップグレードに向けた提案は、確実に市場に浸透し、本事業年度末にかけその需要が一層高まりました。
- ③平成26年4月に実施される消費税率の引き上げに向けて、当社製品並びに測量機器に対するお客様の購買意欲が更に高まったことにより、売上が増加しました。

【高精度三次元計測事業】

モービルマッピングシステム（以下、MMS）導入以降培ってきたMMSより取得される高精度の三次元情報と、解析、表示技術に高い評価をいただいた結果、以下に記載の業務を多くの企業から受託し、売上高・受注件数ともに対前年実績を大幅に上回りました。

- ①国が進める国土強靱化計画の中での路面調査業務等公共インフラの維持管理のための調査事業
- ②ITS分野における自動運転、安全運転支援技術の向上を図る為の高精度地図作成業務

【手書き文字認識関連技術事業】

手書き文字認識関連技術を電子カルテに限らず、地域訪問介護事業や既設の医療システムとの連動など医療分野での利活用が進むとともに、新たな用途として手書きアンケートシステムを医療以外分野に販売するなど、収益に貢献し始めている状況であります。

Q2. アベノミクスや国土強靱化計画がもたらす当社グループへの影響は？

A2. 平成26年4月に実施された消費税及び地方消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景気の下振れリスクに対応すべく、政府が主導する総合経済対策に基づき全国各自治体でも公共事業の前倒し執行が予定されるとともに、国土強靱化計画に伴う社会インフラ点検事業などは、当社グループの主たる市場にとっても追い風と判断しております。その結果、測量計測機器や測量ソフトウェアの需要増が見込まれます。また、MMS事業においても当事業年度より道路の路面の状況調査業務を多く受注し、引き続きその拡大が予想されます。

当社グループではこのような環境の下、お客様の要望される製品、サービスを提供することで、収益増につなげるよう邁進してまいります。

Q3. 2020年東京オリンピック開催が決定し、当社グループ事業活動にどのような影響がありますか？

A3. 2020年東京オリンピック開催に向けて、道路、橋梁、港湾、トンネル等幅広い社会インフラの老朽化に伴う対応が求められています。また、2018年に準天頂衛星が24時間体制となるとともに、各自動車メーカーでは実用的な自動運転支援の「くるま」の発売を計画しているなど、様々な分野で高精度位置情報が求められると予想しております。

当社グループではこのような時代を見据え、これまで培ってきた高精度に位置を求める技術を基礎に更なる研究開発、製品開発を推進し、新次元の「新・深・真」なる測量・測地系システムの開発を目指してまいります。

Q4. 平成27年3月期の当期利益が減益と見込まれる要因はなぜですか？

A4. 当事業年度においては、法人税計算において、過年度に発生した繰越欠損金による繰越控除等により税金費用が大幅に圧縮されました。平成27年3月期においては、その控除がなく、税金費用が発生することにより、当期利益は平成26年3月期と比べ減少すると予想しております。

Q5. 株主還元について教えてください

A5. (1)株主還元に対する会社の方針を教えてください

当社グループにおける株主還元に対する基本方針は、「業績に裏付けられた成果配分を安定的に実施する」こととしております。そのためには持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開を積極的に推進し、ステークホルダーの皆様にご安心いただける経営を目指してまいります。

(2)平成27年3月期における配当の予想を教えてください

平成27年3月期における配当につきましては、引き続き上記方針に基づき、1株当たり期末配当5円を予定しております。なお、内部留保につきましては、今後一層の事業の発展及び事業基盤強化のため、有効投資してまいりたいと考えております。



第20回 ITS 世界会議 東京 2013

「第20回ITS世界会議 東京2013」が10月13日に東京国際フォーラムで開幕し、14日から18日まで東京ビッグサイトでは会議セッションや展示会などが行われました。

9年ぶりの日本開催である東京会議の開催テーマは「Open ITS to the Next」で、これまで取り組んできた交通事故や渋滞などの課題の解決に加えて、電気自動車などの出現によるエネルギー・マネジメント分野との連携、ネットワーク化社会における新たなビジネス機会の創出、東日本大震災の教訓を活かしたレジリエントな交通社会の実現、とする3つの領域へその裾野を広げ研究報告がなされました。

展示会場では、自動車メーカーをはじめ、IT・通信企業などが出展し、自動運転、安全運転の技術などを紹介し、注目を浴びておりました。当社グループも本展示会に出展し、MMS-X320Rの実車展示に加え、MMSで取得した車両自己位置、点群・写真を元に車両運動モデルのシミュレーションの他、安全運転支援・自動走行の研究・開発でご利用頂ける高精度道路空間情報データ構築サービスをご案内いたしました。合わせて、今後高精度測位が期待される準天頂衛星『みちびき』の補完信号・補強信号に対応した

利用実証用ツールも同会場にて展示いたしました。

主な来場者は、各自動車メーカー及びその関連部品メーカーや二輪車メーカー、そして高速道路事業者の方々で、当社のMMSを利用した高精度リアル3Dデータは「自動走行・運転支援」での利用をはじめ、「カーナビ地図事業」「ドライブシミュレーション」などに既にご利用いただいている事例紹介や準天頂衛星に係る技術をご紹介いたしました。特に自動車関連の方には、研究目的用としてのMMSを用いた高精度三次元計測地図や準天頂衛星に係るソフトウェア「QZS Prove Tool」に対し、研究者の方々や、カーナビゲーションに関連したハードメーカーの方には、準天頂衛星に関連した技術、実用利用検証に対して大きな関心を頂きました。当社グループの誇る位置情報解析技術は、ITS分野にも貢献できる技術として認識していただける貴重な機会となりました。

東京五輪が開催される2020年までには、世界で最も安全な道路交通社会の実現がうかがえる会議となっております。

(アイサンスピリッツニュース2013/No.01より抜粋)



「みちびき」民間利用実証 屋久島・種子島ランドマーク実証実験参加報告

1. 利用実証概要

当社グループは屋久島と種子島で実施されました2013年度「準天頂衛星システム利用実証事業」の補助事業に、一般財団法人 衛星測位利用推進センター(以下SPAC)とソフトバンクテレコム株式会社と共に参加いたしました。本利用実証の目的は、実用化に向け準天頂衛星の補完・補強の効果実験をはじめ、屋内測位システム (IMES) や緊急メッセージ機能等の検証としております。



2. 当社グループの役割

当社グループは本利用実証の参加に際して、以下の実証実験を担当しました。

- ・測位精度の基準となるリファレンス点の取得
- ・移動体観測 (車載) によるデータ収集
- ・IMESや緊急メッセージのデータのロギング

3. 移動体観測

屋久島、種子島ともに静止観測地点への移動は常に車となります。そこで移動中も準天頂衛星の利用実証をしようと準天頂衛星対応受信機QZNAV [株式会社 コア製] を中心とした観測を実施しています。従来複数のアンテナにそれぞれ受信機を繋げ異なるモード (準天頂衛星の利用の有無) での同時観測を行っていましたが、今回は直前にアンテナ分配器が入手できたため、1つのアンテナで3つの受信機をつないだ形で移動体観測を実施しました。また、種子島ではランドマーク実証実験の器材 (QZPOD [ソニー株式会社製]) の貸与

を受け、Prove Tool for Androidを用いてデータのロギングを実施しています。こちらは測位精度を目的としたデータ収集ではなくL1SAIFを利用した緊急メッセージのデータロギングを目的としています。

4. 屋久島

6点の水準点と電子基準点 (上屋久1)、基準点の計8点を観測しています。島の西部においては電波不通地域でもあったため、ネットワーク型RTKの観測ができない点もあり、こういう地域では準天頂衛星による補強信号配信の必要性を改めて実感いたしました。基準点 (基1-10) における基準点の単点での測位誤差は $(\Delta X, \Delta Y) = (0.031, 0.003)$ と測位精度にも遜色のないことが確認できています。

5. 種子島

種子島は台風の中での観測となり、天候に左右されながら4日間の観測を実施しております。立ち入りできない場所に杭が設置されている等、杭自体が見つからない場所も多くあり、予定の約2/3の観測に留まっており、水準点8点、三角点4点、電子基準点 (南種子) の計13点の観測となりました。点の記等の情報も古いものが多く現況の判断が難しいモノもあり、また三角点等では上空視界の確保が十分でない場所もあり測位が困難な点もいくつかありました。特にTVの電波塔の付近では著しく精度が下がり観測できない等の症状がでていました。

6. まとめ

今後高精度な衛星測位情報を利用可能にするためには、このようなデジタル地図の位置精度、鮮度一定の品質を維持するための仕組みや地図の品質保証の必要性を強く感じると同時に、衛星測位情報が既存の地図で利用可能な状態にする必要性を感じています。

(アイサンスピリッツニュース2013/No.01より抜粋)

道路情報のモデル化による走行支援の研究開発

平成25年5月、愛知県が助成する「新あいち創造研究開発補助金」事業に、当社グループの「道路情報のモデル化による走行支援の研究開発」が採択されました。

本研究開発の背景といたしまして、2010年代後半を目途に国産GPS測位衛星「みちびき」の本格運用が平成23年9月の閣議決定されました。現在の汎用GPS受信機は約10mの精度とされていますが、「みちびき」を利用することにより車載受信機においても誤差が2m以内に収まる精度を有し、車線が認識可能なレベルの実現が期待されています。

当社グループは、これまで「みちびき」関連の基礎研究を先行して進めており、特に「みちびき」から発信される位置情報を正確に受信し解析する「QZS Prove Tool」は、一般財団法人衛星測位利用推進センター（以下、SPAC）における「みちびき」の民間実証実験において利用され、関係機関から当社の位置情報解析に係るテクノロジーに高い評価を頂戴いたしました。

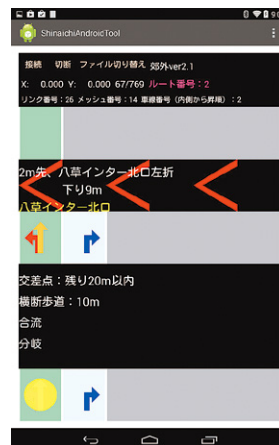
また、当社グループは三菱電機が開発しました移動式高精度三次元計測システム（以下、MMS）を活用した三次元地図データビジネスを展開しております。そのような中、昨今のトレンドであります自動車の「自律運転」「自動運転」を支える高精度な三次元地図ビジネスが勃興しております市場環境を受けまして、今般の研究開発を進めるに至りました。

本助成事業では、平成26年3月に、「みちびき」に対応した簡易ナビゲーションシステムを開発、設定ルート上で車両位置を車線レベルで認識し適切なナビゲーションの可能性を実際に走行しながら確認する事を目的としています。また、MMSによって生成されました高精度三次元地図データ

から、道路データをモデリングする事で、エコドライブを支援することが可能になると考えております。

なお、本助成事業は、SPACと名古屋大学大学院森川研究室との連携によって進めており、当社グループの三次元地図ビジネス拡大に向けた大いなるイノベーションの可能性を秘めております。

（アイサンスピリッツニュース2013/No.00より抜粋）



会社概要

会社の概要 (平成26年6月25日現在)

商号	アイサンテクノロジー株式会社 (英訳名:AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD)
設立	昭和45年8月1日
資本金	5億2,084万円
連結グループ 在籍者	103名(男性77名 女性26名)
事業内容	1. 公共測量・登記測量・土木建設業向けシステムの設計・開発・販売及び保守業務 2. 世界座標化への解析ソフト・変換モジュールの受託開発業務 3. 三次元地図整備のためのソフトウェア研究開発業務 4. 三次元地図計測事業 5. モービルマッピングシステム販売事業

(注)連結グループ在籍者数は、役員、顧問、嘱託社員、準社員、パートタイマー、アルバイトなどを含む、当社グループに在籍する総数としております。

主な事業所 (平成26年6月25日現在)

本 社	
名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル	
営業所	
盛岡営業所(盛岡市)	仙台営業所(仙台市)
関東営業所(上尾市)	首都圏営業所(東京都世田谷区)
関西営業所(東大阪市)	中四国営業所(広島市)
西日本営業所(福岡市)	宮崎営業所(宮崎市)
熊本営業所(熊本市)	

(注)平成26年4月1日付で宮崎営業所、熊本営業所を開設しております。

取締役及び監査役 (平成26年6月25日現在)

代表取締役社長	柳澤 哲二	常勤監査役	神野 照朗
取締役	加藤 淳	監査役	村橋 泰志
取締役	野呂 充	監査役	柳澤 逸司
取締役	神山 眞一	監査役	中垣 堅吾

(注)取締役のうち神山眞一氏は社外取締役であります。

(注)監査役のうち村橋泰志、柳澤逸司、中垣堅吾の各氏は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	15,998,000株
発行済株式の総数	4,699,600株
株主数	1,866名
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
証券コード	4667

グループ会社の状況 (平成26年3月31日現在)

会社名	資本金 (千円)	当社の 議決権比率 (%)	事業内容
エーティーラボ株式会社	8,000	100	測量向けソフトウェア開発
株式会社スリード	10,000	80	MMSによる三次元計測及び関連製品の販売

大株主の状況 (平成26年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
加藤 清久	1,504,400 株	32.65%
三菱電機株式会社	350,000 株	7.60%
有限会社アット	304,000 株	6.60%
安藤 和久	167,000 株	3.62%
坂本 暢子	160,800 株	3.49%
片山 拓	143,500 株	3.11%
アイサンテクノロジー従業員持株会	101,600 株	2.21%
柳澤 哲二	78,000 株	1.69%
坂本 寿章	75,700 株	1.64%
加藤 淳	68,600 株	1.49%

(注) 1. 当社は、自己株式を92,556株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式(92,556株)を控除して計算しております。

業績サマリー

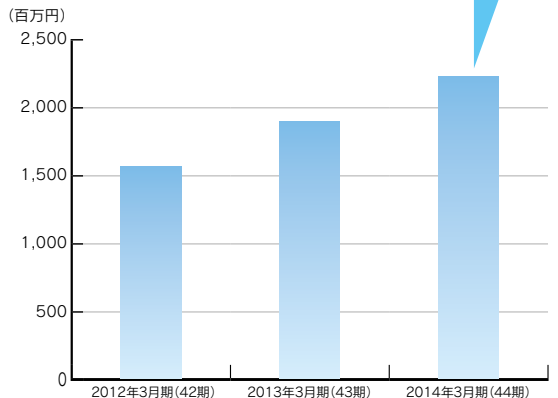
主な連結業績指標

	2012年3月期(42期)	2013年3月期(43期)	2014年3月期(44期)
会計年度			
売上高	1,568,481	1,899,699	2,227,348
営業利益	29,608	66,426	181,226
当期純利益	39,415	39,419	156,319
研究開発費	122,920	109,213	121,415
会計年度末			
純資産額	1,174,386	1,203,769	1,346,102
総資産額(総資本)	2,270,950	2,499,818	2,766,822
キャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,998	166,882	346,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 87,036	▲ 30,504	▲ 85,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,295	▲ 175,545	▲ 25,115
現金及び現金同等物の期末残高	677,141	637,973	873,845
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益(円)	8.56	8.56	33.93
1株当たり配当金(円)	3.00	3.00	6.00
配当総額	13,821,132	13,821,132	27,642,264
1株当たり純資産額(円)	254.69	261.00	291.67
連結配当性向	35.07%	35.06%	17.68%
財務指標			
売上高営業利益率	1.89%	3.50%	8.14%
株主資本利益率(ROE)	3.40%	3.32%	12.28%
総資産利益率(ROA)	1.74%	1.58%	5.65%
自己資本比率	51.67%	48.10%	48.57%

(注)▲は損失を表しております。(単位:千円)

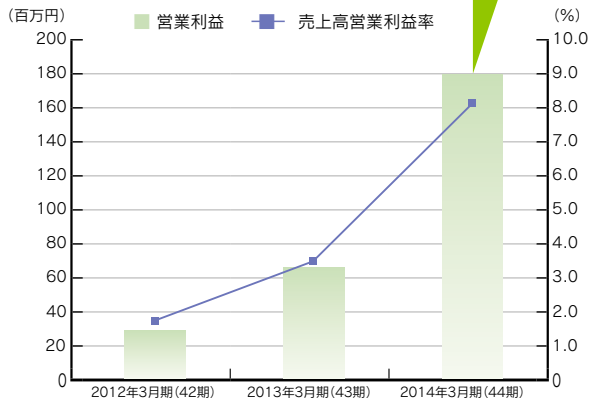
売上高 (単位:百万円)

各事業で順調に売上増加
17.2%UP



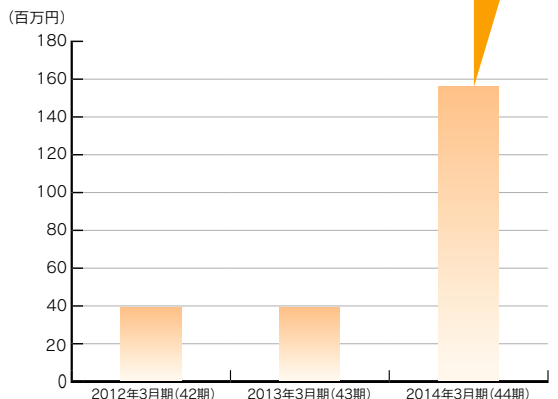
営業利益・売上高営業利益率 (単位:百万円、%)

売上高増加に伴い
172.8%UP



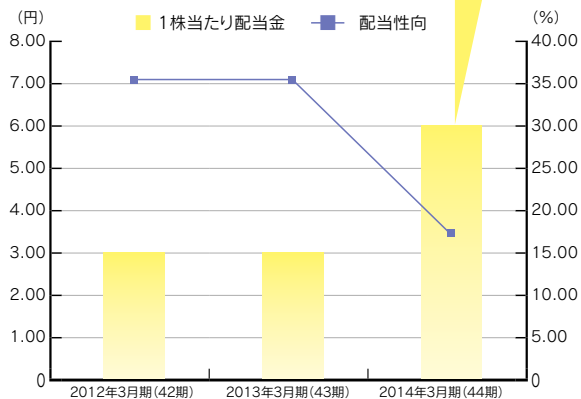
当期純利益 (単位:百万円)

税制による税金費用圧縮
296.6%UP



1株当たり配当金・配当性向 (単位:円、%)

2円増配、1円記念配により
6円配当へ



アイサンテクノロジーの強み

強み1 高精度位置情報解析技術を保持

当社グループは創業来、土地の位置を高精度に求める技術を追求してきました。測量計算における基礎は三角計算ですが、そこにはシビアな精度が求められ、誤差を極限まで抑える計算技術が測量業務、不動産業務を支えています。

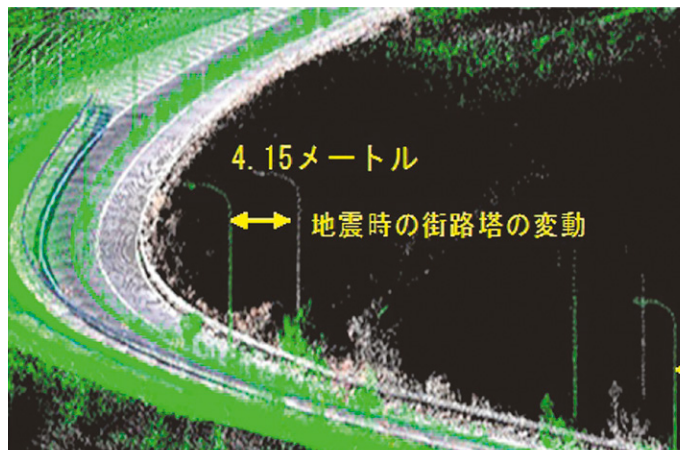
また、国土、土地の位置は、測量法に基づく測量技術により座標化され、管理されていますが、地殻変動や座標系の違いが存在するため、高精度な衛星測位により得られた位置をデジタル地図上に正しく表示するには、相応な知識と技術が必要です。当社グループでは、2000年より技術顧問の指導のもと、社内に研究プロジェクトを発足させ、高精度衛星測位の時代に必要な幾何測地学、品質評価等について研究を行っています。

本研究成果は、通信インフラ業界、自動車業界をはじめとする様々な分野でも注目をされています。

強み2 準天頂衛星「みちびき」の先行研究開発

2011年9月に「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」が閣議決定されたのを受け、2010年代後半までに準天頂衛星4機体制を構築する、実用化方針が示されました。この方針のもと、準天頂衛星の測位信号を活用することで、東日本大震災以降の震災復旧、復興支援のみならず、防災、津波予測、安否確認、避難誘導など様々な利用に向けて大きく期待されています。2013年4月には、政府の宇宙政策委員会が、準天頂衛星システムを社会インフラとして予算を重点配分する方針を決め、2018年4月には実用準天頂衛星が24時間体制となる見込みです。

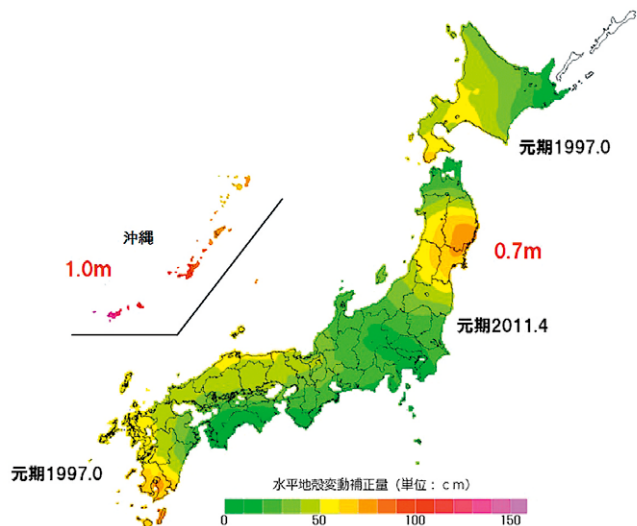
当社グループでは、準天頂衛星初号機「みちびき」のデータ活用に向けて「QZS Prove Tool」を試験開発し、多くの利用実証で利用されました。本件は各方面から技術的に高い評価を受け、国土地理院の電子国土賞（モバイル部門）を受賞しました。さらに、より高度な実証実験が可能な「QZS Prove Tool-EX」ならびに「QZS Prove Tool-EX2」を開発し、自動車業界をはじめとした様々な業界から高い評価を得ています。



強み3 MMSの最新技術とノウハウを保有

国内測量ソフト・メーカーとして最初にMMS導入後、5年間で培ってきたMMSより取得される高精度の三次元情報と、解析、表示技術に高い評価を各方面からいただいております。また、測量ソフト・メーカーとしてこれまでに多くの業務用アプリケーションを開発してきたノウハウと上記ノウハウを融合させた後処理ソフトウェアを開発することで、MMSを用いた高精度な三次元地図作成業務の効率化を実現するとともに、MMS販売の提案においてお客様に導入メリットをアピールする営業活動が可能となりました。

自動運転、安全運転支援技術の向上を図る為の高精度地図作成技術は「第20回ITS世界会議 東京2013」への出展をはじめとする各種イベントに参加し、MMSを用いた実測による高精度地図作成技術や準天頂衛星に関する取り組みをPRすることで、各方面での認知もいただける環境となってまいりました。



このデータは、国土地理院長の承認を得て、同院の技術資料B1-No.60「2014年度地殻変動パラメータ SemiDyna2014.par」を利用し作成したものである。(承認番号国地企調第13号平成26年4月26日)

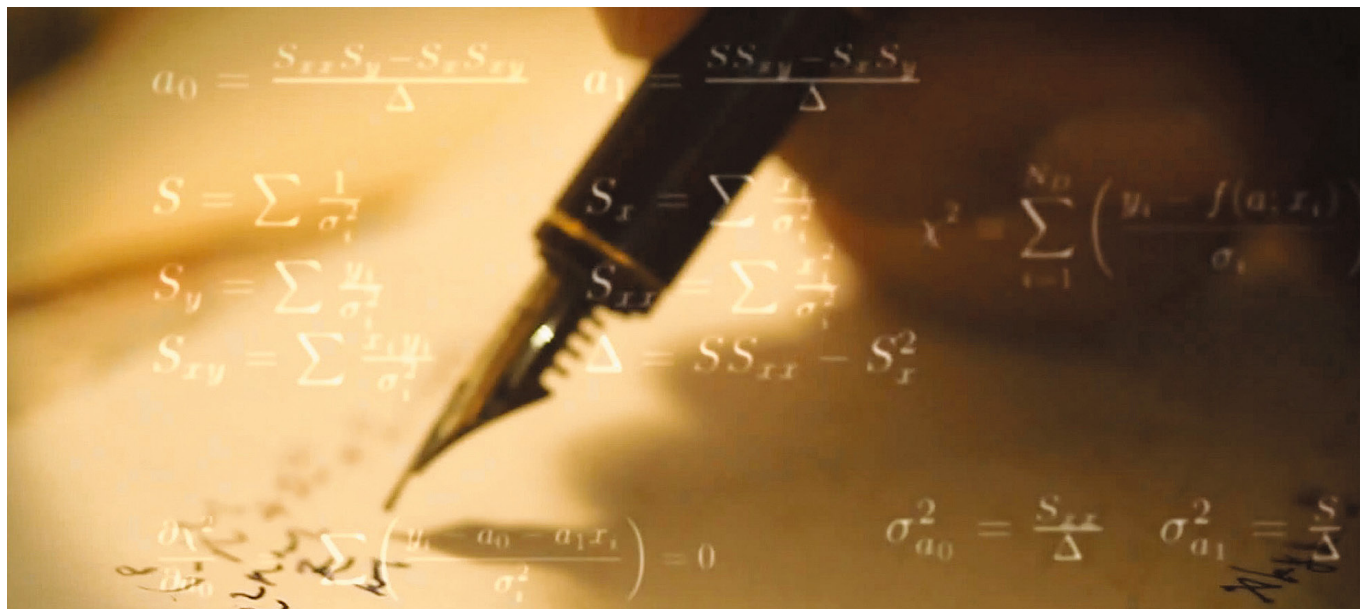


MMS 三菱モービルマッピングシステム

平定広域株式会社(平定)が中心に三菱自動車(株)が共同開発する「準天頂衛星システム」(MMS)は、GPS、レーザーレーザ、カメラなどの高精度な測位技術により、高精度な3次元データ取得が可能。高精度な3次元データ取得により、高精度な3次元データ取得が可能。

<p>製品</p> <p>MMS 10000R 価格: ¥1,000,000 (税別) 重量: 10kg (標準) 電源: DC12V (標準) 通信: GPRS (標準) データ容量: 1GB (標準) 対応OS: Windows (標準)</p> <p>MMS 20000R 価格: ¥2,000,000 (税別) 重量: 20kg (標準) 電源: DC12V (標準) 通信: GPRS (標準) データ容量: 2GB (標準) 対応OS: Windows (標準)</p>	<p>MMS対応データ取得ソフトウェア</p> <p>Viewer ツール MMS Viewer for PC</p> <p>GIS ツール MMS Connector for GIS</p> <p>連携 ツール MMS API for Web</p>	<p>MMS対応アプリケーション</p> <p>建設 ツール MMS Data for CAD</p> <p>点群データ ツール MMS Data for Point Cloud</p> <p>モザイク ツール MMS Data for Mosaic</p>
--	--	---

アイサンテクノロジーの事業の概況



計測の歴史は、人類の歴史。三角測量をはじめとした測量技術は、古代より、地図づくりや建築土木技術等に活かされ、文明の発展を支えてきました。18世紀の天才数学者ガウスによる最小二乗法の発見は、測量技術に更なる革新をもたらしました。古代から現代まで培われてきた測量の分野において、アイサンテクノロジーは、今までも、そしてこれからも先頭を走り続けてまいります。

現在、アイサンテクノロジーの事業活動は、

- 測地測量製品ソリューション事業
- G空間位置情報ソリューション事業
- 新規ソリューション事業

に分類されます。

▶測地測量製品ソリューション事業

1970年、測量計算プログラムの開発でスタートしたアイサンテクノロジーは、測量の分野を支える様々なソフトを世に送り出してきました。

現在では、測量計測機器のロボット化を実現するソフトウェア開発や測量計測機器の販売まで、トータルで測量、不動産登記業務全般をソリューションするのが「測地測量製品ソリューション事業」です。

当事業の主力製品である「WingNeo INFINITY」は「現場最強宣言」と銘打ちお客様の更なる業務効率を追求し、豊富な機能の新コンテンツ、機能改良を搭載し、最新バージョンであるVer.4を2014年3月にリリースしました。

さらには、野外での測量観測などの情報収集を行う現場ツール「PocketNeo」シリーズはライカジオシステムズ株式会社とのアライアンスのもとで販売しております「ATStation」やモータードライブ測量機と親和性が高く野外での測量観測などの情報収集作業が格段に効率化し、多くのお客様にご好評を頂いております。

測量計測機器販売も「ATStation」を筆頭に、モータードライブ測量機、GNSS測量機、高精度レーザースキャナ、モニタリング用測量計測機とライカジオシステムズ製を中心に幅広いラインアップを揃え、お客様のニーズに応じた提案活動を行っております。

本事業は全国各地のお客様に製品とサービスをスピーディーにお届けすべく、各地の販売代理店とともに地域に根ざした活動を行っています。特に販売に係るキャンペーン等販売施策は各地の特性を考慮し地域単位でスピーディに意思決定し、販売活動を行っております。

▶G空間位置情報ソリューション事業

2007年5月「地理空間情報活用推進基本法」が成立し、地理空間情報の整備や利活用が推進されることとなりました。その共通基盤として、衛星測位を用いることも定められており、日本独自の準天頂衛星の打ち上げも計画され、2010年9月にその初号機「みちびき」が打ち上げられました。一方、2009年には、車で走行しながら地理空間情報を取得する移動式高精度三次元計測システム・MMSが三菱電機株式会社により開発されました。

地理空間情報活用推進基本計画の推進に伴い様々な分野からアイサンテクノロジーのコア・テクノロジーである高精度位置情報の提供が求められております。アイサンテクノロジーでは、各方面の実証実験に参画するとともに、MMSを用いて、一般道路や高速道路、山間部道路など、効率的に立体空間の測量を行い、様々な分野での成果作成等を行ってきており、国内随一のノウハウを保有しております。これらの事業が「G空間位置情報ソリューション事業」です。

MMSソリューションの事業活動

当事業年度における事業展開は「MMSの販売」「MMSを用いて作成する高精度三次元地図の利活用の推進」「MMSを用いた計測受託業務」を中心に進めてまいりました。「MMSの販売」は高精度三次元情報の必要性和有用性が徐々に認知され、全国各地の建設コンサルタントを中心に導入が進んでおります。

「MMSを用いて作成する高精度三次元地図の利活用の推進」は自動車業界を中心とするITS分野への提案を「第20回ITS世界会議 東京2013」をはじめとする様々なイベントに出展しMMSを用いた実測による高精度地図作成技術や準天頂衛星に関する取り組みをPRすることで、各方面での認知される環境となってまいりました。

「MMSを用いた計測受託業務」では、上記ITS分野での研究を目的とした高精度地図作成に加え、社会インフラである全国の道路の老朽化対策として、路面調査業務を中心に順調に受注を確保しました。

併せて、MMSに関する研究分野では、道路構造物や白線などの情報を自動的に判別するモデリング技術や道路情報の数式モデルに係る研究開発を進めてまいりました。

出展イベント

イベント名	開催期間	会場
人とくるまのテクノロジー展2013	平成25年 5月22日～24日	パシフィコ横浜
第21回 3D&バーチャル リアリティ展(IVR)	平成25年 6月19日～21日	東京ビッグサイト
第20回ITS世界会議 東京2013	平成25年10月15日～18日	東京ビッグサイト
G空間EXPO2013	平成25年11月14日～16日	日本科学未来館
あいちITSワールド2013	平成25年12月12日～15日	ポートメッセ名古屋(名古屋国際展示場)
第2回 コネクティッド・カーEXPO	平成26年 1月15日～17日	東京ビッグサイト

※「第20回ITS世界会議 東京2013」は特集1にて詳細レポートを掲載しています。

地理空間情報ソリューションの事業活動

本事業は、創業来培ってきた「高精度位置情報」の解析技術を追求め、地殻変動を伴う4次元的な測地学計算技術の研究とその技術のアプリケーション開発を進めております。

日本列島は地球の変動帯に位置し、絶え間のない地殻変動の影響下にあります。このため、地震の発生などにより大きな地殻変動が生じやすく、その位置は日々移動しています。準天頂衛星などの打ち上げにより、正確な位置情報を取得できる環境になりましたが、その地殻変動の処理により、測量法に基づく位置と実際の位置との差が生じることとなっています。

その差を測地学的に計算し正しい位置を求める研究を行っております。

また、2018年の実用準天頂衛星が24時間体制になることを見据え、様々な調査研究や実証実験を行い、準天頂衛星の有効性検証を進めるとともに、様々な企業が実施する実証実験を技術的に支援してまいりました。

こうした研究活動で得られた成果は、各種イベントやシンポジウム等で発表するとともに、測地測量製品ソリューションやMMSソリューション等でも利活用が見込まれています。

特に、「道路情報のモデル化による走行支援研究開発」は、愛知県の「平成25年度新あいち創造研究開発補助金」事業として採択されるなど各方面からの注目も一段と高いものとなっています。

このほかにも空間情報の品質向上を目的として開発したIndigo-iは国土地理院、測量業者をはじめとした行政の品質検査業務に携わる多くの方に高い評価を得ています。

▶新規ソリューション事業

世界最高水準の「高精度なオンライン手書き文字認識技術」を保有する東京農工大学との共同開発によりリリースした診療所向け手書き電子カルテ「Dr.HandzPen」をはじめ、手書き文字認識技術を様々な分野へ展開しております。

具体的な活動のご報告として、2013年より中部テレコミュニケーション株式会社と共同で訪問看護における文書の電子化を推進する事業をスタートしました。本事業は、患者様の情報管理、訪問看護記録書管理を行い、患者様にかかわる資料や写真などの内容も含めファイル保管を行います。そのデータは日付ごとに整理がされているので、デスク上で一目で簡単に確認する事が可能となるとともに書類作成についてもデータから必要な情報を自動抽出し、報告書や計画書等の作成を支援することで、看護師の皆さんの本来の看護業務に集中できる環境を実現するシステムです。

今後も、様々な企業との連携を行いつつ、新たな市場の開拓を目指し活動を行ってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	科 目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		負債の部	
流動資産	1,788,211	流動負債	986,309
現金及び預金	953,845	支払手形及び買掛金	391,498
受取手形及び売掛金	654,751	1年内返済予定の長期借入金	82,080
たな卸資産	121,916	未払法人税等	15,491
その他	60,298	前受金	137,882
貸倒引当金	▲2,600	リース債務	38,826
		賞与引当金	17,416
固定資産	978,610	その他	303,114
有形固定資産	697,572	固定負債	434,410
建物	173,564	社債	60,000
土地	341,789	長期借入金	194,320
リース資産	61,834	リース債務	49,887
建設仮勘定	44,365	その他	130,202
その他	76,019	負債合計	1,420,720
無形固定資産	91,663	純資産の部	
ソフトウェア製品	71,966	株主資本	1,342,126
リース資産	1,035	資本金	520,840
その他	18,661	資本剰余金	559,863
投資その他の資産	189,373	利益剰余金	273,772
投資有価証券	28,695	自己株式	▲12,349
その他	160,678	その他包括利益累計額	1,609
資産合計	2,766,822	その他有価証券評価差額金	1,609
		少数株主持分	2,366
		純資産合計	1,346,102
		負債純資産合計	2,766,822

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表のPOINT

①資産の部

当連結会計年度末において現金及び預金が大幅に増加しております。この要因は純利益156百万円計上、事業年度中に長期借入金100百万円を調達したことにより、953百万円となりました。その他、たな卸資産はパソコンや測量計測機器の在庫が増加するとともに期末に受注したMMSのうち、購入済みの一部機材は仕掛品として計上したことにより増加しています。以上により流動資産の合計は1,788百万円となりました。固定資産は各資産の償却が進んだことと同時に、新たにMMSを含む計測機器を取得したことに伴い、978百万円となりました。

②負債の部

測量業務全体をトータルでサポートする事業展開を目的とするための事業費及びMMS事業における計測業務体制の強化を目的とし、且つ準天頂衛星みちびきを用いた高精度の位置情報解析技術に係る研究開発費用に充てるため、平成26年1月に100百万円の長期借入を実施しました。その結果、流動負債の合計は986百万円、固定負債の合計は434百万円となり、負債合計は1,420百万円となりました。

③純資産の部

当期利益156百万円の計上とともに、平成25年6月26日に開催した第43期定時株主総会でご決議いただきました剰余金処分等により、当連結会計年度末における純資産の部は1,346百万円となりました。この結果、1株当たり純資産額は291円67銭となりました。

連結損益計算書のPOINT

①売上高

測量計測機器の販売との相乗効果とともに、平成26年4月に予定されたマイクロソフトWindowsXPのサポート終了及び消費税率の引き上げを見据えた年間通じた販売施策によりお客様の購買意欲が高まったことにより売上が増加しました。また、MMS事業も順調に推移したことにより、売上高は2,227百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度は計測機器の販売の拡大に加え、普及型MMSの販売により仕入高が増加しました。販売管理費は、準天頂衛星「みちびき」を用いた高精度の位置情報を利用する為の研究開発、MMSを用いて生成した三次元の高精度位置情報を解析する技術の研究開発及び、測量の観測業務の効率化を目指す新しいソフトウェア製品の開発を進めており、その費用が昨年を上回る研究開発費の計上に至りましたが、営業利益は前連結会計年度より114百万円増加し、181百万円となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
売上高	2,227,348
売上原価	951,747
売上総利益	1,275,600
販売費及び一般管理費	1,094,373
営業利益	181,226
営業外収益	2,711
営業外費用	7,743
経常利益	176,195
特別損失	175
税金等調整前当期純利益	176,019
税金費用	18,650
少数株主損益調整前当期純利益	157,369
少数株主損益	1,050
当期純利益	156,319

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,369
その他の包括利益	▲ 1,215
包括利益	156,154
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	155,104
少数株主に係る包括利益	1,050

連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 85,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,115
現金及び現金同等物の増減額	235,871
現金及び現金同等物の期首残高	637,973
現金及び現金同等物の期末残高	873,845

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュフロー計算書のPOINT

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は346百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が176百万円、減価償却費が83百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は85百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出61百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は25百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が100百万円あるものの、長期借入金返済による支出64百万円、社債の償還による支出20百万円等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	株主資本					その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
期首残高	520,840	559,863	131,274	▲ 12,349	1,199,628	2,824	1,315	1,203,769
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			▲ 13,821		▲ 13,821			▲ 13,821
当期純利益			156,319		156,319			156,319
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						▲ 1,215	1,050	▲ 165
連結会計年度中の変動額合計	—	—	142,498	—	142,498	▲ 1,215	1,050	142,333
期末残高	520,840	559,863	273,772	▲ 12,349	1,342,126	1,609	2,366	1,346,102

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

沿 革

年 月	事 項
昭和45年 8月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町6丁目23番地に株式会社アイサンを設立
昭和49年 6月	測量計算プログラム「測量計算書」発売
昭和52年 2月	測量システム「ABS」発売
昭和58年 2月	自動製図機オンラインCADシステム「FINE-PLOT」発売
昭和59年 5月	測量CADシステム「WING」発売
昭和60年 8月	システム開発部門を分離独立し、アイサンソフトウェア株式会社(資本金2,000千円)を設立
昭和62年 4月	自社開発実用新案出願商品自動製図機「AI-1302(A2サイズ)」発売
昭和63年 6月	測量CADシステム「NEW WING」発売・データコレクタ「Mr.GENBA」発売
昭和63年 8月	東海地区の販売部門を独立し、子会社株式会社アイサン東海(資本金8,000千円)を設立
平成 元年 6月	測量CADシステム「HYPER WING」発売
平成 4年 1月	測量用ソフト開発主体の会社として、アイサンテクノロジー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成 4年 8月	子会社株式会社アイサン東海及びアイサンテクノロジー株式会社を吸収合併し、 商号をアイサンテクノロジー株式会社に変更 愛知県尾張旭市東本郷ヶ原町一丁目77番地に本社を移転
平成 6年 12月	測量CADシステム「Pro Wing」発売
平成 7年 4月	関連会社アイサンソフトウェア株式会社を吸収合併
平成 9年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年 11月	数値地形測量システムMapsシリーズ「TS-Maps・DM-Maps・Geo-Maps」発売
平成12年 6月	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号に本社を移転
平成12年 6月	測量CADシステム「WingNeo」、土地家屋調査士システム「ATWAIS」発売
平成13年 10月	「CVL-Manager M@TE」シリーズ発売
平成14年 3月	「みんなでオフィス」発売
平成15年 10月	第三者割当増資による新株式発行(700,000株)
平成16年 12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	1単元の株式数を100株に変更
平成17年 10月	株式会社NTTデータと特約店契約並びにGIS空間データ品質評価ツール取扱いを開始
平成17年 12月	「オンライン不動産登記支援」における事業開始を発表
平成18年 4月	オンライン不動産登記申請 民間版支援ソフトウェア「WINGOLDIAR」発売
平成19年 1月	オートデスク株式会社との事業提携を発表 プライバシーマーク(財団法人日本情報処理開発協会)を取得
平成19年 4月	不動産表題登記申請ソフト「登記事務支援システム」発売

年 月	事 項
平成19年 5月	株式会社ビスクとの事業提携を発表
平成19年 8月	ハイブリッド・コントローラーPocketシリーズ「Pocket-Neo、Pocket-PAS」発売
平成19年 12月	AutoCAD Civil3D アドオンツール「3次元座標計算 for AutoCAD Civil3D」発売
平成20年 2月	「地積測量図の世界座標付与方法」が特許2005-115130を取得
平成20年 9月	株式会社現場サポートとの業務提携を発表
平成20年 12月	東京農工大との「診断所向け ORCA対応手書き電子カルテ開発」産学連携を発表
平成21年 3月	MMS 1号機 MMS-S導入
平成21年 4月	「BMB世界座標取得システム」が建設技術審査証明を取得 MMS研究会発足
平成21年 11月	オートデスク株式会社との「独立ソフトウェアベンダーバンドル契約」締結
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、 大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年 7月	株式会社シーティーエスとの業務提携を発表
平成22年 10月	次世代測量システムの研究開発のため、子会社、エーティールラボ株式会社(現連結子会社)を設立
平成22年 11月	三次元計測業務のため、子会社、株式会社スリード(現連結子会社)を設立
平成23年 3月	測量CADシステム「WingNeoINFINITY」発売
平成23年 7月	ライカジオシステムズ株式会社と業務提携により「ATStation」を発売、さらに関西工事測量株式会社を加えた3社業務提携により「BAUMStation」を発売
平成24年 2月	準天頂衛星みちびき初号機からの補強データを利用する日本初「高精度単独測位」システム 「GPS+QZSアンテナ受信機付きQZS Prove Tool EX」を発売、手書き電子カルテシステム「Dr.HandzPen」発売
平成24年 6月	QZS Prove Tool EXが国土交通省 国土地理院が表彰する『電子国土賞2012(モバイル部門)』を受賞
平成24年 11月	e-文書法に完全対応した電子契約支援ソリューション「e契約キット」発売 「公共基準点」の独自パラメータ方式による座標変換・座標補正ソフトウェア「3D-BMB 世界座標取得システム」発売
平成25年 3月	測量CADシステム「WingNeoINFINITY version3」発売
平成25年 5月	準天頂衛星みちびきを利用した研究開発事業の平成25年度新あいち創造研究開発補助金交付申請で採択されました
平成25年 6月	高精度車両計測システムを利用した3次元道路データの開発・販売事業が中部経済産業局による平成25年度新事業活動・ 農商工連携等促進支援補助金(新連携支援事業)に採択されました
平成25年 7月	高精度GPS 移動計測装置(三菱MMS)を用いたオルソ画像作成システム「MMSオルソジェネレータ」発売 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合により東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年 11月	「第20回ITS世界会議 東京2013」に出展
平成26年 3月	測量CADシステム「WingNeoINFINITY version4」を発売

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 	特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日 (中間配当を実施する場合)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: http://www.aisantec.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。